

# 看護職員確保に関するアンケート結果がまとまりました

横浜市では、平成 19 年から毎年、市内の病院を対象に「看護職員確保に関するアンケート調査」を実施しています。この調査は、平成 26 年度の市内 134 病院の看護職員の需給動向や看護師確保の取組を把握し、本市の看護人材確保施策の検討に役立てるために実施しています。

横浜市では、このアンケート結果を踏まえ、看護職員確保対策として、潜在看護師復職支援事業や看護専門学校への助成などの事業を着実に進めていきます。

## 【調査結果の概要】

- 平成 26 年度の看護職員採用数は 2,233 人で、年度当初の採用目標数 2,020 人を 213 人上回る。一方、回答病院の 2 割以上にあたる 26 病院では採用目標に達しておらず、不足人数の合計は 182 人。前年度調査では、採用目標に達しなかった病院は 48 病院で、不足人数の合計は 273 人。
- 平成 26 年度の退職率は 13.6%で、前年度調査から 1.1 ポイント増加。
- 看護職員の採用に関する募集手段として、自病院のホームページへ募集情報を掲載している病院が 9 割以上、民間の有料職業紹介事業者を利用している病院が 8 割以上。



## 【調査結果について】

- 平成 26 年度の看護職員採用数は 2,233 人で、年度当初の採用目標数 2,020 人を 213 人上回りました。一方、採用目標数に満たなかった病院は 26 病院、不足人数の合計は 182 人でした。(問 1-1、問 1-2、問 1-3)

【参考】平成 26 年度看護職員採用数（常勤職員数） n=95 病院

	総数	内訳		
		新卒者	転職	復職者
年度当初採用者	1,400	1,017	368	15
年度途中採用者	833	10	753	70
合計	2,233	1,027	1,121	85

- 採用目標数に満たなかった 26 病院のうち、不足数が 10 人未満と回答した病院は 21 病院、40 人以上と回答した病院が 1 病院でした。

【参考】(看護職員採用目標数－看護職員採用数)が不足となった病院の内訳 n=26 病院

不足数	病院数	割合(※)	不足人数計	割合
1～9人	21	80.8%	77	42.3%
10～19人	3	11.5%	34	18.7%
20～29人	1	3.8%	21	11.5%
30～39人	0	0.0%	0	0.0%
40人以上	1	3.8%	50	27.5%
合計	26	100.0%	182	100.0%

※割合は小数点第二位を四捨五入しているため 100 になりません。

裏面あり

- ・平成 27 年度の看護職員採用目標数は、1,942 人です。(問 1-4)  
この目標数とは別に、看護体制の強化等を図るうえでさらに看護職員を確保したいと考えている病院は 69 病院で、必要な人員は常勤換算で 703 人でした。必要な理由としては、看護基準等の取得・維持、産育休・有給取得対応、看護体制の強化などがありました。(問 1-5)
- ・看護師確保における復職支援等に対するご意見をいただいています。(問 12)

## 2 平成 26 年度の離職率は 13.6%で、前年度調査から 1.1 ポイント増加しました。(問 3-1)

【参考】5 年間の離職率の推移 (過去の本調査結果より)

	H20	H21	H23	H24	H25
退職率	14.7%	13.7%	12.6%	14.3%	12.5%

※H22 は調査項目になかったためデータがありません。

【参考】2014 (平成 26) 年度 看護職員就業実態調査 結果

神奈川県内の病院における常勤看護職員の離職率 14.0%

- ・退職の理由としては、転職、進学 (518 人) や自身の体調不良 (214 人)、結婚 (160 人)、出産・子育て (125 人)、介護 (93 人) などがありました。(問 3-2)
- ・看護職員確保のために各病院が行っている対策として、院内保育施設を整備している病院は 5 割弱あり (問 5-1)、そのうち 8 割以上の病院が 24 時間保育を行っています。(問 5-3)
- ・それ以外の対策として、夜勤免除、看護補助者の雇用による看護師の負担軽減、定年延長・再雇用の実施、夜勤専従者の配置等、様々な取組を行っています。(問 11)

## 3 看護職員の採用に関する募集手段として、自病院のホームページへ募集情報を掲載している病院が 9 割以上、民間の有料職業紹介事業者を利用している病院が 8 割以上ありました。(問 10)

### 【調査概要】

- 1 調査対象：市内 134 病院
- 2 調査期間：平成 27 年 10 月 23 日～平成 27 年 11 月 13 日
- 3 調査方法：自記式調査票の郵送配布、郵送、Eメール、ファクシミリによる回収
- 4 回収状況：97 病院 (回収率 72.4%)
- 5 調査項目：看護師の採用目標数、採用数、退職率、看護師確保策、横浜市への提案等

### お問合せ先

医療局医療政策課長 倉本 裕義 Tel 045-671-2438

## 平成27年度 看護職員確保に関するアンケート調査結果の概要

### 調査概要

1. 調査目的 横浜市内病院の看護職員の需給動向や看護師確保の取組を把握するため
2. 調査期間 平成27年10月23日～平成27年11月13日
3. 調査方法 自記式調査票の郵送配布、郵送、Eメール、ファクシミリによる回収
4. 調査対象及び回収数 対象：市内134病院 回収数：97病院（回収率72.4%）

※割合については、小数点第二位を四捨五入しているため、100にならない統計もあります。

### 【参考】アンケート回答部署（全体）

回答部署	回答数
看護部署関連	46
事務部署関連（事務、総務等）	41
人事関連（職員課、人事課等）	9
未記入等	1
合計	97

### 問1-1 平成26年度当初の看護職員採用目標数（常勤職員数）を御記入下さい。

	回答数	割合
0人	7	7.2%
1～9人	32	33.0%
10～49人	42	43.3%
50人以上	12	12.4%
未記入等	4	4.1%
合計	97	100.0%

平成26年度当初の看護職員合計目標数  
2,020人

### 問1-2 平成26年度の看護職員採用数（常勤職員数）を御記入下さい。

（単位：人）

	総数	内訳		
		新卒者	転職	復職者
年度当初採用者	1,400	1,017	368	15
年度途中採用者	833	10	753	70
合計	2,233	1,027	1,121	85

n = 95病院

### 問1-3 不足（（看護職員採用目標数・・・①）－（看護職員採用数・・・②））が生じた病院にお聞きます。不足に対して、何か対応をしていますか。

不足数	182人
-----	------

選択肢	回答数	割合
(ア) 現員の職員で対応している	7	26.9%
(イ) 臨時職員等を雇用し、対応している	11	42.3%
(ウ) その他	4	15.4%
未記入等	4	15.4%
合計	26	100.0%

### 問1-4 平成27年度の看護職員採用目標数（常勤職員数）を御記入下さい。

目標数	1,942人
-----	--------

問1-5 平成27年度の採用目標数とは別に、看護体制の強化等を図るうえで、看護職員は、常勤換算であと何人必要だと考えていますか。

	看護師	准看護師	助産師	その他 (保健師等)	合計
必要人数を御記入下さい。	あと 672 人必要	あと 22 人必要	あと 6 人必要	あと 3 人必要	あと 703 人必要

n = 69病院

看護職員が必要な理由を具体的に記載してください。

- ・看護基準、施設基準の取得及び維持（同趣旨意見：他14件）
- ・看護体制の強化、質向上を図る（同趣旨意見：他11件）
- ・産休・育休・有給取得等対応（同趣旨意見：他10件）
- ・看護師の勤務環境改善、負担軽減（同趣旨意見：他7件）
- ・手術室、外来等の業務拡大（同趣旨意見：他6件）
- ・夜勤看護体制の充実及び従事者の不足（同趣旨意見：他5件）
- ・新規部署立ち上げや増床対応（同趣旨意見：他3件）
- ・退職者への対応（同趣旨意見：他3件）
- ・地域連携を強化し、入退院管理を看護師主導で行うため
- ・看護学生実習受け入れ時の対応強化のため

問2 平成26年度末（平成27年3月31日）時点での看護職員数を御記入下さい。

	看護師	准看護師	助産師	その他 (保健師等)
常勤職員数	11,783	860	460	46
非常勤職員数	1,618	382	41	1
常勤換算	12,748.2	1,108.8	486.3	46.8

n = 96病院

問3-1 平成26年度の看護職員退職者数等（常勤職員のみ）を御記入下さい。

平成26年度退職者数	合計 1,816人	n = 93病院 平均退職率 13.6%
平成26年4月1日の在職者数	合計 13,308人	

問3-2 問3-1の退職者の退職理由を教えてください。

	回答数	割合
結婚	160	8.8%
転職、進学	518	28.5%
出産・子育て	125	6.9%
介護	93	5.1%
ご自身の体調不良	214	11.8%
その他（不明含む）	706	38.9%
合計	1,816	100.0%

n = 93病院

問4-1 看護学生に対し奨学金制度を実施していますか。

	回答数	割合
(ア) はい	62	63.9%
(イ) いいえ	33	34.0%
未記入等	2	2.1%
合計	97	100.0%

平成26年度は、合計何名に奨学金を助成しましたか。

1病院あたりの平均助成人数	13人
1人あたりの毎月平均助成額	約4.9万円

n = 40病院

問4-2 問4-1で「(ア) はい」と回答した病院に伺います。奨学金制度について、返済の免除措置を設けていますか。

選択肢	回答数	割合
(ア) 病院に一定年数勤務すれば、奨学金が全額免除となる	59	96.7%
(イ) 病院に一定年数勤務すれば、奨学金が一部免除となる	2	3.3%
(ウ) 免除はない。	0	0.0%
未記入	0	0.0%
合計	61	100.0%

問4-3 看護専門学校等（大学も含む）の実習の受け入れを行っていますか。

	回答数	割合
(ア) はい	45	46.4%
(イ) いいえ	52	53.6%
未記入等	0	0.0%
合計	97	100.0%

問4-3で「(ア) はい」と答えた病院に伺います。  
平成26年度は合計何名の受け入れを行っていましたか。

1病院あたりの平均延べ受入人数	1,021人
1病院あたりの平均受入学校数	4.6校

n = 44病院

まだ受入の余地はありますか。あれば可能な人数を記載してください。

1病院あたりの平均延べ受入可能人数	73.6人
-------------------	-------

n = 7病院

問4-3で「(イ) いいえ」と答えた病院に、今後について伺います。

	回答数	割合
(あ) 受入について現在検討している	9	17.3%
(い) 現時点では検討していない	36	69.2%
未記入等	7	13.5%
合計	52	100.0%

(あ) →条件等検討内容について御記入下さい  
次年度からの受入を予定している。（同趣旨意見：他6件）

(い) →検討していない理由等あれば御記入下さい  
教育指導の看護師がいない、受入れに必要な人員を確保できない（他14件）

問5-1 院内保育施設はありますか。所有する場合は、定員数も御記入下さい。

選択肢	回答数	割合
(ア) ある (病院敷地内外にかかわらず、病院で所有している) (あ) 直営：定員 平均25人 n=19病院 (い) 委託：定員 平均28人 n=24病院	46	47.4%
(イ) ある (病院で所有していないが特定の保育所と契約、 または優先的に入所できる保育所等を確認している) 契約保育児数：定員 平均20人 n=1 病院	2	2.1%
(ウ) ない	49	50.5%
未記入等	0	0.0%
合計	97	100.0%

問5-2 問5-1で (ア) (イ) と回答した病院に伺います。  
院内保育施設の充足率 (利用者数÷院内保育施設定員数) はどれくらいですか。

充足率	回答数	割合
50%以下	9	18.8%
51%~80%	19	39.6%
81%~99%	9	18.8%
100%	8	16.7%
未記入等	3	6.3%
合計	48	100.0%

※ 充足率は、平成27年3月末時点  
のもので回答。

問5-3 問5-1で (ア) または (イ) と回答した病院に伺います。  
24時間保育等について、現在行っている内容に○を付けてください。

24時間保育は行っていますか。

	回答数	割合
(ア) 行っている 週平均実施日数3.5日 n=37	39	81.3%
(イ) 行っていない	9	18.8%
未記入等	0	0.0%
合計	48	100.0%

病児保育は行っていますか。

	回答数	割合
(ア) 行っている 週平均実施日数 6日 n=2	5	10.4%
(イ) 行っていない	43	89.6%
未記入等	0	0.0%
合計	48	100.0%

病後児保育は行っていますか。

	回答数	割合
(ア) 行っている 週平均実施日数 0日 n=0	3	6.3%
(イ) 行っていない	45	93.8%
未記入等	0	0.0%
合計	48	100.0%

問6-1 問5-1で「(ウ) ない」と回答した病院に伺います。  
院内保育施設の設置意向はありますか。

選択肢	回答数	割合
ア) 設置する予定はある	0	0.0%
イ) 予定は立っていないが、設置したい意向はある	13	26.5%
ウ) 設置の考えはない	34	69.4%
未記入	2	4.1%
合計	49	100.0%

問6-2 問6-1で(イ)と回答した病院に伺います。  
 予定が立っていない理由に○を付けてください(複数回答可)。

選択肢	回答数	割合
ア) 設置場所がない	11	84.6%
イ) 設備や維持の費用捻出が難しい	13	100.0%
ウ) 対象となる利用者が少ない	4	30.8%
エ) その他	1	7.7%
未記入	0	0.0%

※複数回答のため、回答病院数(n=13病院)を分母としています。

問7 院内保育・学童保育等のほか、貴院が看護職員の子育てや介護支援のために  
 行っていることはありますか。

選択肢	回答数	割合
(ア) ある	78	80.4%
(イ) ない	16	16.5%
未記入等	3	3.1%
合計	97	100.0%

問7で「(ア) ある」と答えた病院に伺います。どのような内容ですか(複数回答可)

選択肢	回答数	割合
(あ) 職員がベビーシッターを雇用する際の補助	3	3.8%
(い) 職員が家事などのヘルパーを雇用する際の補助	0	0.0%
(う) 通勤時、自家用車の優先使用を認める	43	55.1%
(え) 勤務時間の短縮や夜勤免除など、勤務条件の緩和	74	94.9%
(お) その他	10	12.8%

※複数回答のため、回答病院数(n=78病院)を分母としています。

問7で「(イ) ない」と答えた病院に、今後について伺います。

選択肢	回答数	割合
(あ) 必要と考え、内容も検討している	0	0.0%
(い) 現時点では、必要と考えていない	14	87.5%
未記入等	2	12.5%
合計	16	100.0%

問8-1 潜在看護師対象の復職研修を行っていますか(複数回答可)。

選択肢	回答数	割合
(ア) 行っている (あ) 病院単独で実施 15病院 (い) 他病院と連携して実施 25病院 (う) 未記入 0病院 ※複数回答可	38	39.2%
(イ) 行っていない	59	60.8%
未記入等	0	0.0%
合計	97	100.0%

問8-2 問8-1で「(イ) 行っていない」と回答した病院に伺います。  
 もし貴院が研修を行うとしたら、行政や関係機関に、どのような支援を希望  
 されますか。(複数回答可)

選択肢	回答数	割合
(ア) 講師の派遣	18	30.5%
(イ) 研修プログラムの提供	13	22.0%
(ウ) 研修参加者確保への協力	24	40.7%
(エ) 研修を行う必要性が無い	5	8.5%
(オ) その他	9	15.3%
未記入等	4	6.8%

※複数回答のため、回答病院数(n=59病院)を分母としています。

問9 看護職員のキャリアアップのための取組を行っていますか。行っている場合は、その内容について教えてください。

選択肢	回答数	割合
(ア) 行っている (あ) 資格取得のための支援 63 病院 (い) 院内における研修の実施 59 病院 (う) その他 23 病院 ※複数回答可	84	86.6%
(イ) 行っていない	13	13.4%
未記入等	0	0.0%
合計	97	100.0%

問10 看護職員の採用方法について教えてください。  
募集の手段として活用しているものはどのようなものがありますか（複数回答可）

選択肢	回答数	割合
(ア) 自病院のホームページへの掲載	91	94.8%
(イ) 横浜市看護人材求人情報システムへの掲載	29	30.2%
(ウ) eナースセンター（神奈川県看護協会運用の職業紹介システム）への掲載	50	52.1%
(エ) 民間の有料職業紹介事業者（人材紹介会社、インターネット上の人材紹介サイト等）を利用	79	82.3%
(オ) 求人情報誌	34	35.4%
(カ) その他	32	33.3%

※複数回答のため、回答病院数（n=96病院）を分母としています。

問11 看護職員確保のために行っている対策、更に力を入れたい対策、現在行っていないが関心がある対策に○を付けて下さい（複数回答可）。

項目	行っている対策		さらに力を入れたい対策		関心がある対策	
1) 院内保育所の設置	41	(44.6%)	2	(2.2%)	17	(18.5%)
2) 院内学童保育所の設置	6	(6.5%)	2	(2.2%)	24	(26.1%)
3) 病児保育の実施	7	(7.6%)	0	(0.0%)	28	(30.4%)
4) 病後児保育の実施	3	(3.3%)	1	(1.1%)	19	(20.7%)
5) 教育・研修の充実	44	(47.8%)	41	(44.6%)	2	(2.2%)
6) 寮などの施設の充実	45	(48.9%)	10	(10.9%)	9	(9.8%)
7) 短時間勤務制度	51	(55.4%)	9	(9.8%)	11	(12.0%)
8) 夜勤免除	63	(68.5%)	6	(6.5%)	6	(6.5%)
9) 夜勤専従者の配置	54	(58.7%)	13	(14.1%)	14	(15.2%)
10) 保育料の助成	26	(28.3%)	5	(5.4%)	14	(15.2%)
11) 手厚い看護体制の整備	24	(26.1%)	33	(35.9%)	12	(13.0%)
12) 潜在看護師の採用	27	(29.3%)	16	(17.4%)	15	(16.3%)
13) 勤務年数ごとに特別休暇を提供	13	(14.1%)	5	(5.4%)	24	(26.1%)
14) 定年延長・再雇用の実施	62	(67.4%)	9	(9.8%)	4	(4.3%)
15) カウンセラー（相談窓口）の設置	29	(31.5%)	4	(4.3%)	19	(20.7%)
16) 離職防止コンサルティングの雇用	1	(1.1%)	4	(4.3%)	25	(27.2%)
17) 奨学金制度の実施	53	(57.6%)	9	(9.8%)	4	(4.3%)
18) 地方での就職説明会	24	(26.1%)	7	(7.6%)	15	(16.3%)
19) 広告等での病院知名度アップ	31	(33.7%)	19	(20.7%)	9	(9.8%)
20) 看護学校への訪問・DM発送	36	(39.1%)	16	(17.4%)	8	(8.7%)
21) 看護学校の設立	10	(10.9%)	3	(3.3%)	8	(8.7%)
22) 体験型職場見学の導入	35	(38.0%)	10	(10.9%)	11	(12.0%)
23) EPA（外国人看護師の受入れ）	11	(12.0%)	0	(0.0%)	11	(12.0%)
24) NP（ナースプラクティショナー）の導入	6	(6.5%)	1	(1.1%)	12	(13.0%)
25) 医療クラークの配置	39	(42.4%)	11	(12.0%)	11	(12.0%)
26) 有料職業紹介事業者からの斡旋	48	(52.2%)	1	(1.1%)	5	(5.4%)
27) 看護補助者の雇用	64	(69.6%)	25	(27.2%)	4	(4.3%)
その他 1（看護補助者の夜勤）	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(1.1%)

n = 92病院



問12 看護職員確保に関して、横浜市への提案があれば御記入下さい。

【復職支援関係】

- ・潜在看護師が復職しやすいような物理的援助をしてほしい。
- ・復職支援事業に対する人件費補助や職員の派遣をしてほしい。
- ・復職支援事業ではなかなか就業につながっていないという感覚がある。
- ・横浜市の復職支援助成を合同医療機関ではなく、単独の医療機関による研修でも補助対象としてもらいたい。
- ・転入されてきた看護師の方に、お住まいの地域の病院を案内をしてもらえると雇用促進に繋がると思う。

【説明会関係】

- ・年に何回かの就職説明会の実施を希望する。特に対象者が分かりやすい会場(横浜駅周辺)を望む。
- ・横浜市内の中小病院対策としての就職説明会を開催してほしい。
- ・横浜市主催で就職説明会を開催してほしい。

【保育関係】

- ・認可保育施設、学童を充実してほしい。
- ・保育園の入園は、やはり4月になることが多いが、1年間どの時期でもスムーズに入園できる仕組みを希望する。
- ・保育園には希望があれば必ず入れるようにしてほしい。
- ・保育室への入所が困難で、特に0歳児～1歳児の待機が多く、復職出来ない看護師がいる。働くママさんナースを応援するためにも、待機児童ゼロを実現してほしい。

【実習関係】

- ・実習指導者の育成として、実習指導者養成課程を増やしてほしい。
- ・県内の看護専門学校の実習クールが重なるため、母性・小児をはじめ成人看護学実習も重なるので空いていても受け入れができないため、検討してはどうか。
- ・実習を受け入れるための設備の確保(更衣室・休憩室)が課題である。

【奨学金関係】

- ・当院で奨学金制度を設けているが周知を図る場がない。横浜市のHPで奨学金一覧のページを作成してほしい。

【その他】

- ・看護学生、就業している看護職員への税法上の優遇措置
- ・県からも毎年ほぼ同じような内容のアンケートを依頼されるが、結果によって県と市でどのような対策や補助金などが分けられ、実施されているのかわからない。
- ・多様な勤務形態の推進や、妊娠・保育への支援体制を整えると、通常勤務可能な職員への負担感が増し不公平感が生まれている。このような職員を職場だけでサポートするのは経営的な意味からも負担が大きい。せめて補助などの体制があればありがたいと思う。
- ・看護養成校の拡充をお願いしたい。当院は特に新卒看護師の確保は他県に偏っているため、県内又は市内の養成校より看護学生を確保していきたいと考えているため。又、臨床指導者研修の受け入れ人数の拡充をお願いしたい。
- ・精神科単科の病院の場合フィジカル面の経験不足がある為、市内病院と連携し学ぶ場所があればと思う。